

平成27年度 大阪市生活困窮者自立支援事業実施状況

- 生活困窮者自立支援制度について
- 自立相談支援事業（相談支援）
- 自立相談支援事業（就労支援）【総合就職サポート事業】
- 住居確保給付金
- 学習支援事業【子ども自立アシスト事業】
- 自立相談支援事業アンケート
- 今後の取り組みについて

生活困窮者自立支援制度について

【趣旨・目的】

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策を強化し、自立の促進を図る

【生活困窮者自立支援法の概要】 平成27年4月1日施行

自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給(必須事業)

- 自立相談支援事業：相談・就労支援を実施
 - 住居確保給付金：離職等で住居喪失者等へ家賃相当額を有期で給付
- 就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、こどもの学習支援事業等の実施(任意事業)**
- 就労準備支援事業：日常生活上・社会生活上、直ぐに就労できない者に対し実施
 - 一時生活支援事業：住居のない者へ一定期間宿泊場所や衣食の提供を実施
 - 家計相談支援事業：家計に関する相談や家計管理の指導を実施
 - こどもの学習支援事業等：貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業等を実施
- 就労訓練事業(いわゆる「中間的就労」)の認定**
- 事業者が就労訓練事業を実施する場合、基準に該当する事業であることを認定
- 費用(必須事業：国庫負担3/4,任意事業：国庫補助2/3又は1/2)**

【本市の取り組み】 平成28年度予算額 5億1,100万円 ()内は事業毎の予算額

自立相談支援事業(3億8,000万円)

- 各区役所に相談支援窓口を設置
- 【相談支援】(委託)相談者の状況に応じ、自立に向けた支援を実施
- 【就労支援】(委託)ビジネススキル向上を目指す支援、就業意欲の喚起等を実施 (総合就職サポート事業：生活保護受給者と一体的実施)

住居確保給付金 (5,300万円)

- 離職等での住居喪失者等へ家賃相当額を有期で給付
- 就労準備支援事業(就労ファーストステップ事業) (1,400万円) ※平成28年度新規事業**

- (委託)市内1箇所を拠点に、就労への準備としての支援を実施

家計相談支援事業 (4,900万円) ※平成28年度新規事業

- (委託)家計に関する相談や家計管理の指導を実施(相談支援と一体的実施)

一時生活支援事業

- 住居のない者へ一定期間宿泊場所や衣食の提供を実施(ホームレス施策で実施)

子ども自立アシスト事業(500万円)

- (委託)中学生のいる家庭に対し高校進学に向け必要なカウンセリングを実施(生活保護受給者と一体的実施)

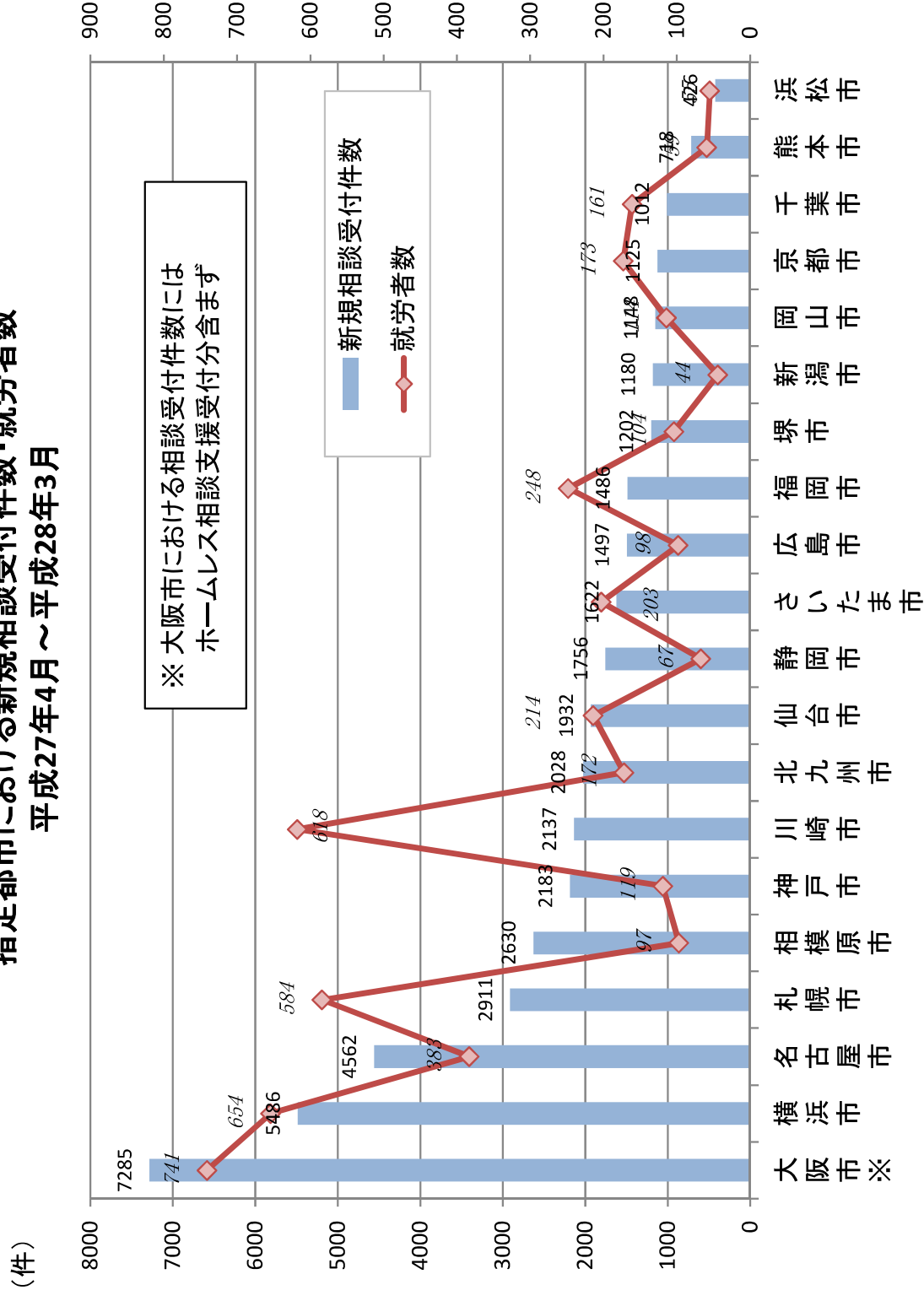
就労訓練事業(いわゆる「中間的就労」)の認定等(1,000万円)

- 就労訓練事業への参入促進及び基準に該当する事業所の認定等

指定都市の状況

指定都市における新規相談受付件数・就労者数

平成27年4月～平成28年3月



平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況

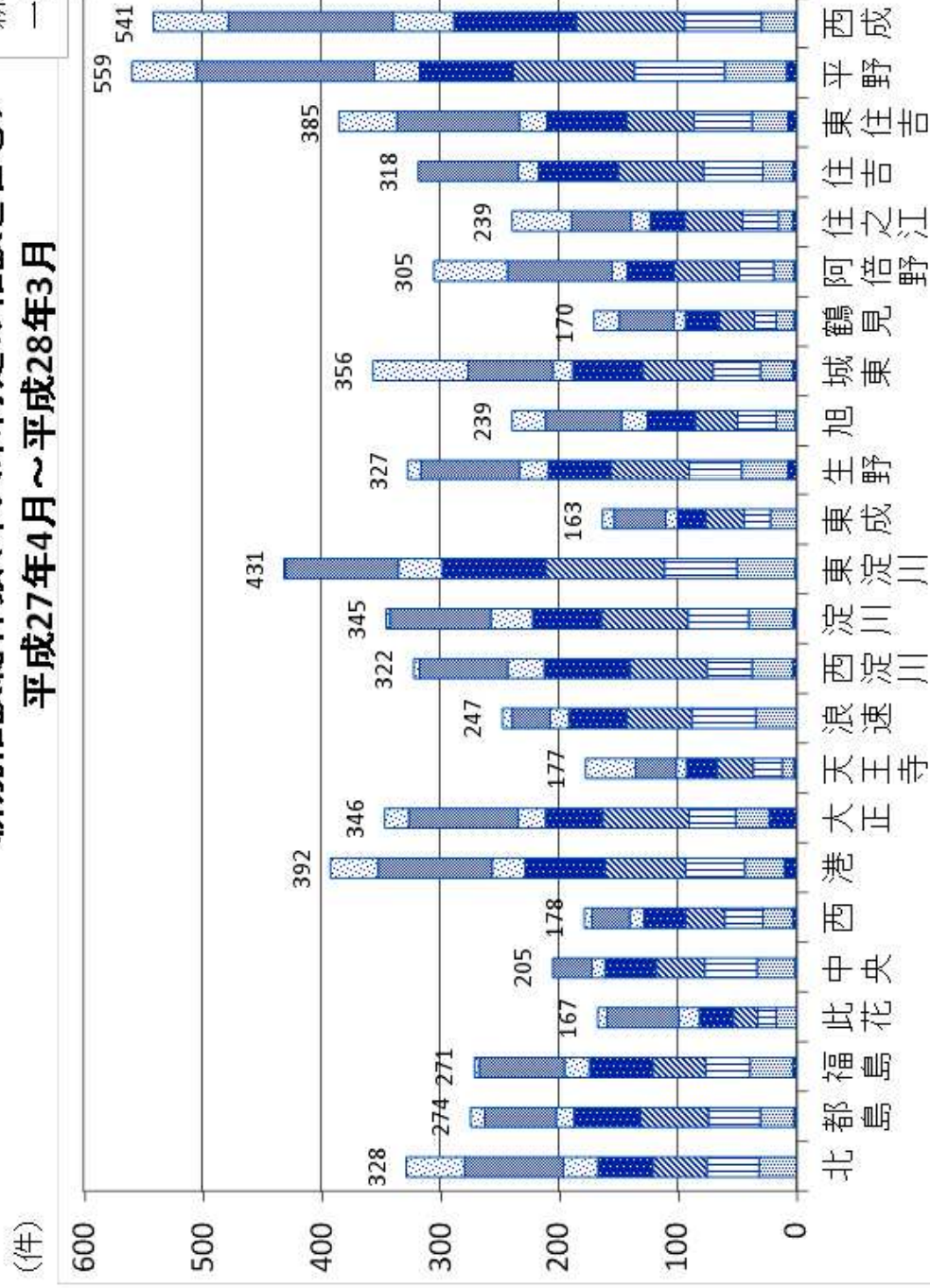
各区における新規相談受付件数・就労者数

新規相談総件数（本人未特定の相談を含む）

平成27年4月～平成28年3月

新規相談総件数計7,285件

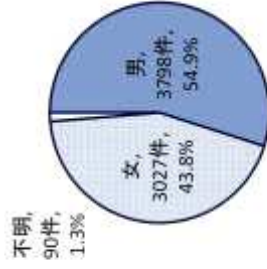
一区あたり平均25.3件/月



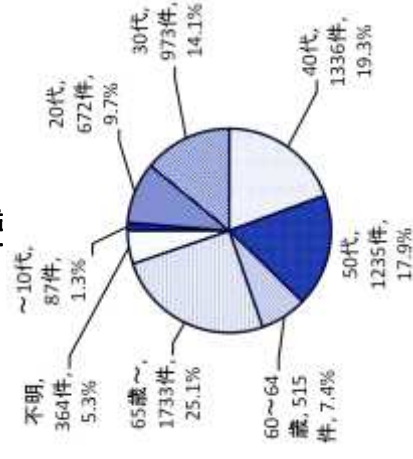
平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況

相談者属性（相談受付7285件のうち本人特定分6915件）

性別

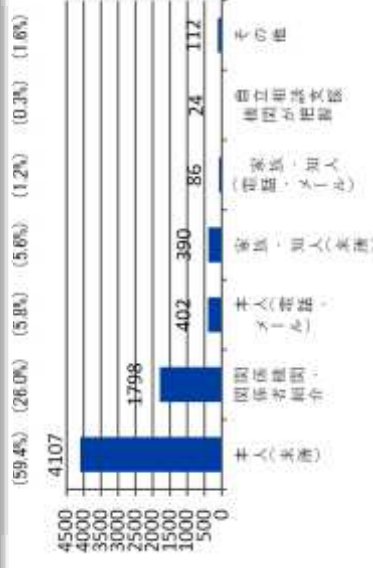


年齢



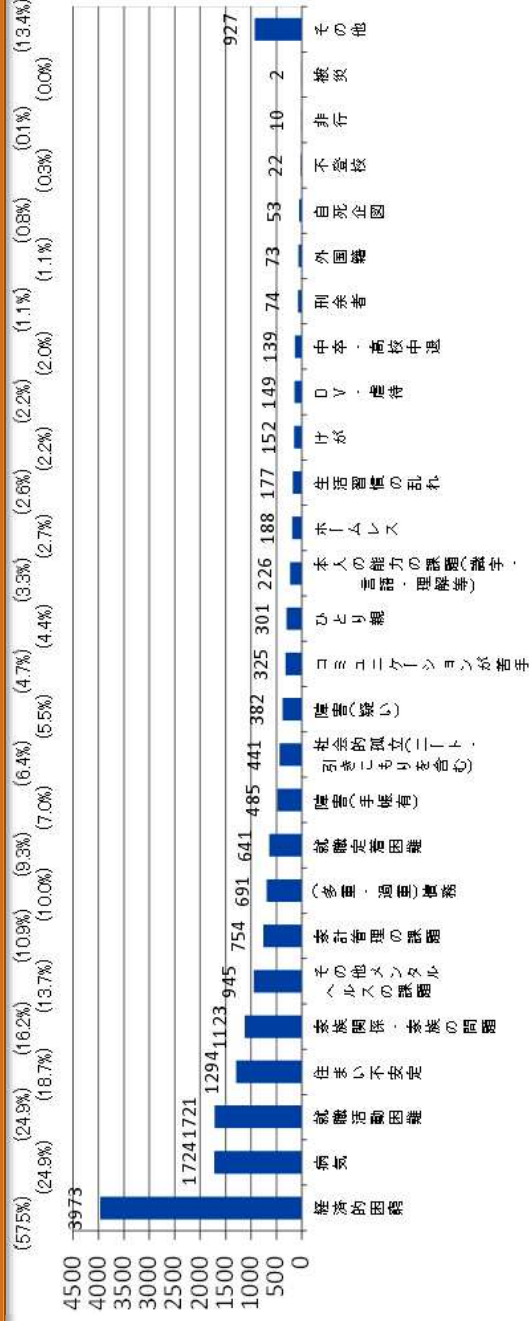
- 性別は男性が54.9%、女性が43.8%
- 年齢は、約7割が10歳代～64歳までの稼働年齢層

相談経路（重複あり）（本人特定分6915件）



- 相談経路は本人からの相談が約6割

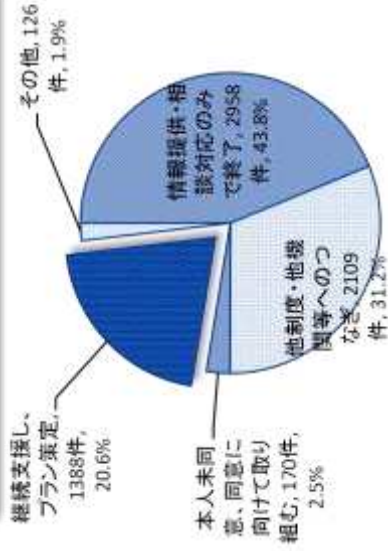
相談によって確認された課題（重複あり）（相談受付7285件のうち本人特定分6915件）



- 経済的困窮が6割強
- 就職活動困難が2割強

- 病気が2割強
- 住まい不安定が約2割

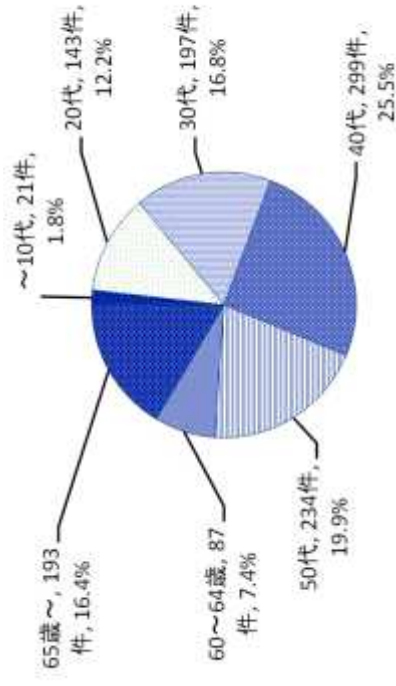
相談対応のスクリーニング結果
(スクリーニング実施件数: 6751件)



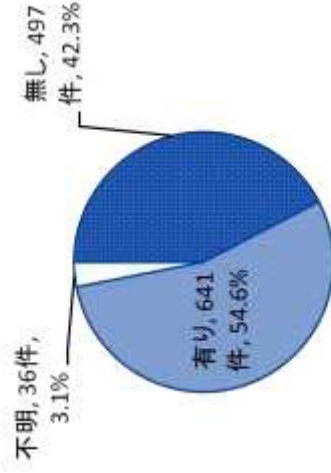
- 自立相談支援機関での継続支援が2割強
- 情報提供・相談対応のみで終了が4割強
- 他制度・他機関等へのつなぎが3割強

支援決定(初回プラン)ケースの属性①
(初回プランにおける支援決定ケース数: 1174件)

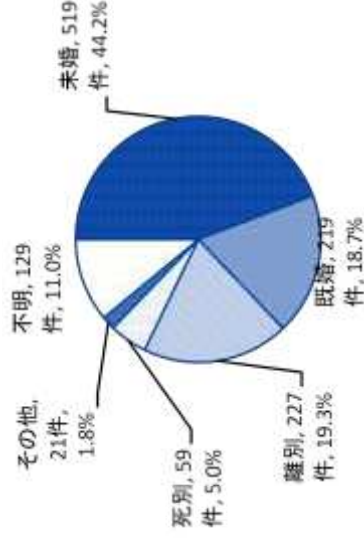
年齢



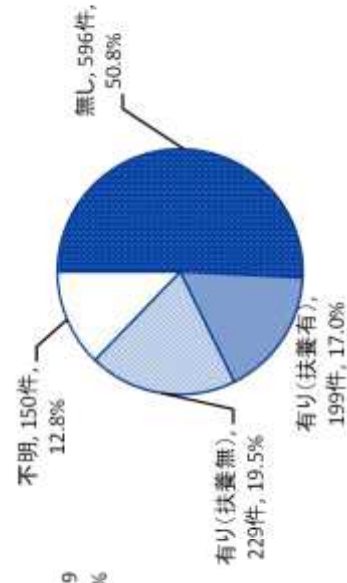
同居者



婚姻

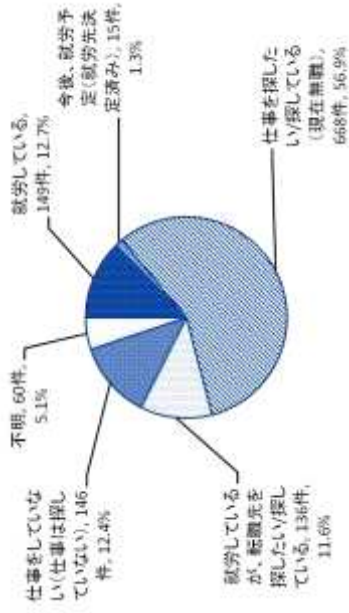


子ども

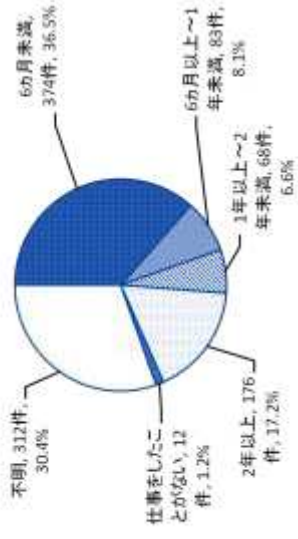


- 年齢は、40代が3割弱、50代が約2割、30代が2割弱
- 同居者は、無しが4割強、有りが5割強
- 婚姻は、未婚が4割強、既婚が約2割、離別が約2割
- 子どもは、無しが5割強、有り(扶養有)が2割弱、有り(扶養無)が約2割
- 子ども有(扶養有)のうち、未婚、離別、死別世帯は4割強(81件)

就労状況



直近の離職後の期間(就労中除く)

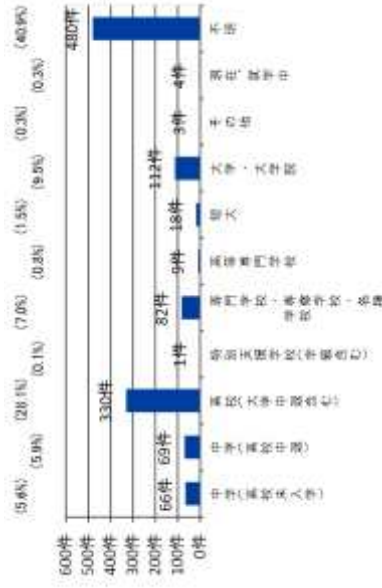


○ 就労状況は、仕事を探したい/探している(現在無職)が6割弱、

就労しているが1割強

○ 離職後の期間は、6か月未満が4割弱、2年以上が2割弱、1年以上～2年未満が1割弱

最終学歴



最終学歴は、

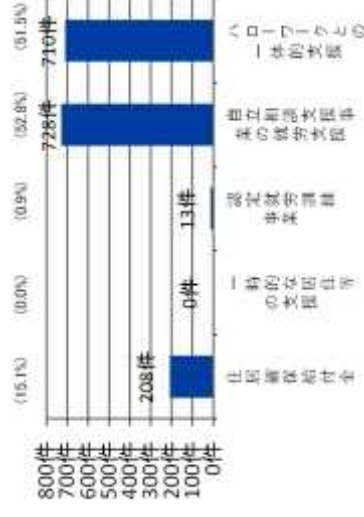
○ 高校(大学中途退学)が3割弱

○ 大学・大学院が約1割

○ 中学が1割強

継続支援となったケースへの支援内容(重複あり、再プラン含む:1379件)

法に基づくサービス等の利用状況

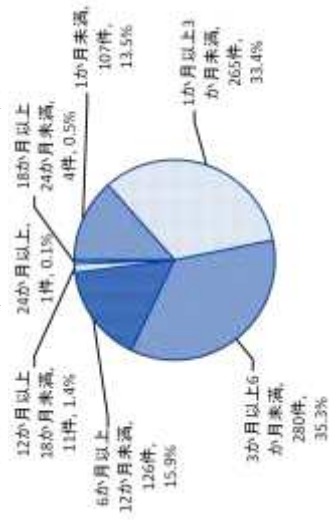


支援決定・確認件数(再プラン含む)(1379件)のうち、

○ 自立相談支援事業の就労支援が5割強

○ ハローワークとの一体的支援が5割強

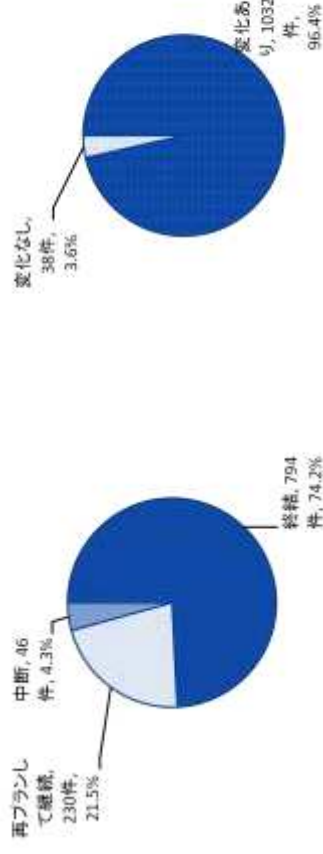
終結までの支援・サービス利用期間



終結までの支援・サービス利用期間については、

- 3か月以上6か月未満が3割強
- 1か月以上3か月未満が3割強
- 6か月以上12か月未満が1割強

評価結果

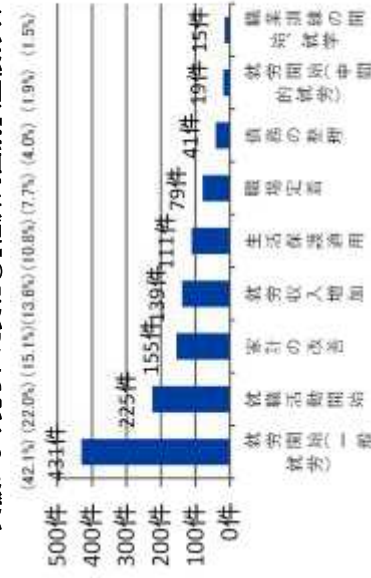


評価実施件数（再プラン含む）1070件のうち、

- 終結ケースが7割強、再プランして継続したケースが2割強
- 支援により9割以上に効果がみられた

支援により見られた変化（中断によるものを除く1024件）

支援により見られた変化①【経済的困窮】（重複あり）



支援により見られた変化②【①以外】（重複あり）



評価①では769件に変化がみられ、

- 就労開始（一般就労）が4割強、就職活動開始が2割強と、就労へ向けた変化が見られた

評価②では729件に変化がみられ、

- 自立意欲の向上・改善が3割弱、対人関係・家族関係の改善が1割弱、社会参加機会の増加が1割強と意欲の向上や社会性の回復が見られた

就労者（一般就労）の状況
※評価実施ケース以外も含む

就労者数（一般就労総数）
741件

増収者数
129件

新規相談受付件数（本人特定のみ）6,915件のうち約1割が支援により就労に結びついた